

平成 28 年度の予算

平成 28 年度予算をお知らせします

* 当初予算合計 *

675 億 4,390 万円 前年度対比 3.2% 増

一般会計 393 億円 (前年度対比 4.0% 増)
特別会計 169 億 6,960 万円 (前年度対比 3.2% 増)
公営企業会計 112 億 7,430 万円 (前年度対比 0.4% 増)

特 集
まちのお金の使い道



「いきいきと活躍できる
丹波市をめざして」
第2ステージの幕開け

平成 28 年度は、平成 27 年度に
策定を終えた主要な部門別計画の
「第3次行政改革プラン」「丹(ま
ごころ)の里創生総合戦略」「住
生活基本計画」「第2次道路整備
計画」などを実行に移し、具現化
する年度と位置づけています。

平成 28 年度当初予算は、一般
会計が 393 億円 で前年度対比
4・0% の増加。特別会計と公
営企業会計を加えた全会計では
675 億 4 千万円 で、前年度対
比 3・2% 増加しました。

これらの予算をもとに、第2
ステージの幕開けの年にふさわ
しい市政の推進と山積する課題
の解決に取り組めます。

② 特別会計

特定の事業を行うために一般会
計と区別して処理する会計です。

△は前年度対比減 (単位: 万円)

会 計 別	主な使い道	予算額	増減率 (%)
国民健康保険特別会計事業勘定	国民健康保険加入者を対象とした医療給付	910,300	3.2
国民健康保険特別会計直診勘定	青垣診療所の運営	22,820	△ 4.3
介護保険特別会計保険事業勘定	65 歳以上で要介護認定を受けた対象者への介護給付	632,000	4.7
介護保険特別会計サービス事業勘定	地域包括支援センターの運営	5,410	△ 24.3
後期高齢者医療特別会計	75 歳以上の方を対象とした医療給付	85,200	2.2
訪問看護ステーション特別会計	在宅介護支援サービスの提供	1,550	△ 9.9
地方卸売市場特別会計	卸売市場の管理	320	△ 76.8
駐 車 場 特 別 会 計	月極・一時駐車場施設の管理	1,130	△ 56.4
看護専門学校特別会計	丹波市立看護専門学校の運営	17,290	△ 11.7
農業共済特別会計 (収益的収支)	農業共済金、無事戻金の支払いなど	20,940	7.6
総 合 計		1,696,960	3.2

③ 企業会計

地方公営企業法の適用を受ける
公営企業の会計です。

(単位: 万円)

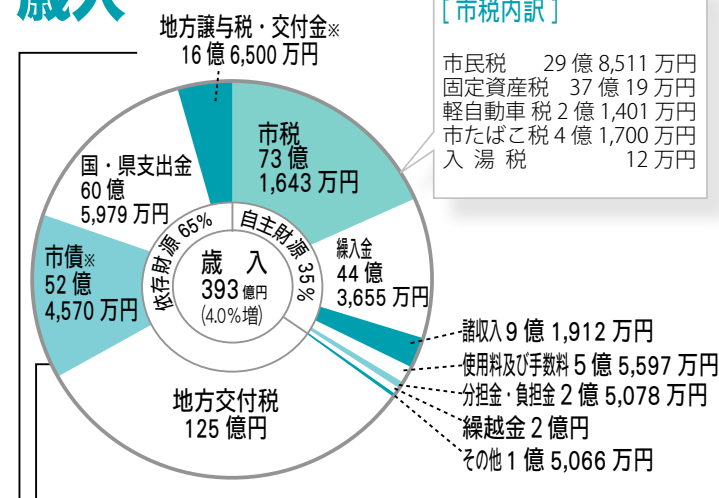
会 計 名	主な使い道	予算額	増減率 (%)
水道事業会計	施設・設備などの維持管理・水道	424,000	△ 0.9
下水道事業会計	施設整備など	703,430	1.2
企業会計合計		1,127,430	0.4

注 1) 水道事業会計、下水道事業会計 (収益的・資本的収支) の予算額は、収入と支出を比較し、多い方で表示しています。

① 一般会計 393 億円

前年度対比 4.0% 増
福祉や教育、道路整備などにかかる基本的な会計です。

歳入



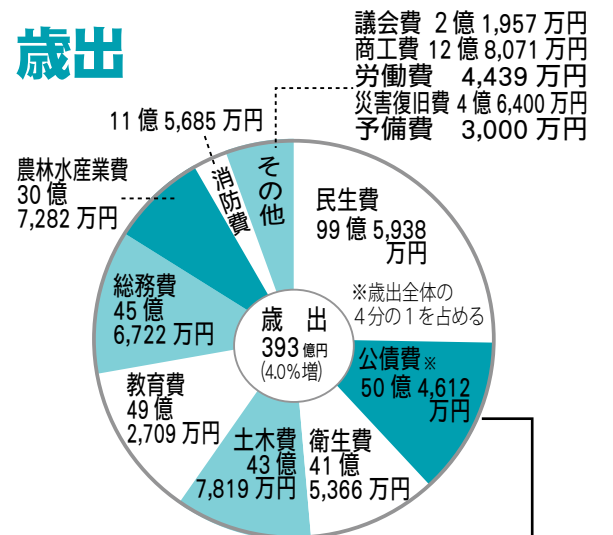
※ [地方譲与税・交付金]

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、
地方消費税交付金、自動車取得税交付
金、利子割交付金、配当割交付金、株
式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用
税交付金、地方特例交付金、交通安全
対策特別交付金

※ [市債]

道路整備や学校建設など、一度に多くのお金がかかる事業は、その年の収入だけではまかないきれないので、国や銀行などからお金を借りて実施します。このお金を市債といいいます。今年度の主な事業として、道路整備事業、防災行政無線整備事業などがあります。

歳出



※ [公債費]

市債 (借金) の元金と利子の返済に要するお金。平成 17 年度から平成 27 年度までに約 180 億円の繰上償還 (返済) をしたため、市債残高が平成 17 年度末と比べて約 92 億円減少する見込みです。今年度は、発行見込額の増加により、前年度対比で約 1 億 7,000 万円の増額となっています。

歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、自主性・安定性があるとされています。

自主財源
市独自の収入 138 億 2,951 万円

依存財源
国や県からの補助など 254 億 7,049 万円



今後の課題！

「自主財源」の比率は 35% で、中長期的にみても市税を中心とした自主財源を増やし、財政基盤を強化することが必要です。

「一般会計歳出」

歳出は、前年度対比で 4・0% の増加となっています。

※総務費 情報システム管理事業、防災行政無線整備事業などの増額により、前年度対比 13・5% の増加となっています。

※民生費 臨時福祉給付金事業などの増額により、前年度対比 5・5% の増加となっています。

※衛生費 一般廃棄物処理施設整備事業、一般廃棄物処理施設整理事業などの減額により、前年度対比 6・7% の減少となっています。

※労働費 雇用維持安定支援事業などの増額により、前年度対比 11・1% の増加となっています。

※農林水産業費 県単独災害関連ほ場整備事業、治山事業などの増額により、前年度対比 11・5% の増加となっています。

※土工費 交通安全施設等整備事業、河川改良事業、市営住宅長寿命化事業などの増額により、前年度対比 2・4% の増加となっています。

※消防費 消防団管理事業などの減額により、前年度対比 18・9% の減少となっています。

※教育費 小学校施設整備事業、小学校統合準備事業、学校給食施設整備事業などの増額により、前年度対比 7・0% の増加となっています。

※災害復旧費 道路・河川の過年発生分災害復旧事業 (平成 26 年 8 月豪雨災害分) などの減額により、前年度対比 40・1% の減少となっています。

※公債費 過去の繰上償還による縮減効果はあるものの、発行見込額の増額により、前年度対比 3・5% の増加となっています。

【用語解説】

※地方交付税

市が一定水準の事務を行うことができるよう、自治体間の税収の差を調整するため国から交付されるお金。使い道は、市の自主性に任されている。

※国庫支出金及び県支出金

国や県から交付されるお金。特定の事業などに対して交付されるため、使い道が限定されている。

※繰入金

特別会計など一般会計以外の会計から繰り入れるお金や、積み立てた貯金 (基金) を取り崩したお金など。

